

平成28年度事業計画

【採択事業】

市民生活部

平成28年1月29日

単位：千円

番号	総合政策部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要	27年度 当初予算	28年度 要求額	総合政策部長 査定額	市長 査定額	財源内訳					
												一般財源	特定財源				
													国庫支出金	府支出金	負担金・分担金 ・寄附金	市債	その他
1	採択	採択	地域通貨発行運営交付金事業	地域活動課	既存	H 22	地域通貨発行運営事業及び地域通貨を活用したボランティア活動推進事業を実施する特定非営利活動法人(公益活動団体)に交付金を交付する。	5,612	5,332	5,238	5,331	5,331	0	0	0	0	0
2	採択	採択	ボランティアポイント制度事業	地域活動課	既存	H 27	現行の地域通貨を活用したボランティア事業にボランティアポイント制度を導入し、福祉分野等で必要とされている手助けなど、多様なボランティア活動の更なる誘発と連携を促す。	68	2,075	366	2,075	2,075	0	0	0	0	0
3	採択	採択	防犯カメラ設置促進事業	地域活動課	既存	H 23	自治会設置の既存の防犯カメラについて、リース方式によるカメラ更新を行うとともに新たな防犯カメラの設置を行う。	6,693	13,767	11,678	11,678	11,678	0	0	0	0	0
4	採択	採択	ものづくり立地促進制度奨励金事業(条例改正)	産業振興課	既存	H 22	市内にものづくり企業を誘致(立地)するために、一定の優遇措置を行い、市内経済の活性化及び市内雇用の促進を図る。	—	6	6	6	6	0	0	0	0	0
5	採択	採択	カドマイスターを探せ！事業(カドマイスター企業プロモーションの拡充)	産業振興課	既存	H 23	市では、卓越した製品・技術等を有するものづくり企業を「カドマイスター」として認定しているが、カドマイスター企業を市内ものづくり企業の「顔」として、より広く売り込むことで、当該企業の販路拡大・事業拡大、ひいては今後の企業による自律的なPR活動につなげる。また、製造産業集積地としての本市知名度の向上を図る。	189	16,782	16,782	16,782	15,182	0	0	0	0	1,600
6	採択	採択	新規ビジネス創出支援事業	産業振興課	既存	H 26	新事業創出を行うためには、事業のベースとなる技術やサービス等を見出し、それらを当該地域において発展させ、事業化を行い、マーケットに受け入れられる必要がある。 地域の動向に、常にアンテナを立てているサポートセンターが、事業化のシナリオやそのポテンシャル、実現可能性についての調査等を側面支援することで新事業創出のチャンスを拡大する。 このため、サポートセンターに事業可能性検討支援の機能を付加し、国や府等の施策を上手く活用して事業化を推進していく支援モデルを構築する。	5,961	6,474	6,474	6,474	6,474	0	0	0	0	0
7	採択	採択	創業支援事業	産業振興課	既存	H 26	本市創業支援計画において、地域金融機関各々が独自に取り組んでいる創業支援の取り組みを特定創業支援事業に位置付け、役割を明確化し、連携体制における相談案件の共有をはかる。	1	3	3	3	3	0	0	0	0	0

8	採択	採択	商業振興補助事業	産業振興課	既存	H 26	既存の補助事業に加え、商店会等が今後の方向性やテーマを定め、独自性を打ち出し、また、取り組みに賛同する個人商店や団体と連携することでエリアとして発展する取り組みを支援する。	2,952	5,005	5,005	5,005	5,005	0	0	0	0	0
9	採択	採択	イメージキャラクター活用事業	産業振興課	既存	H 24	平成24年8月1日に門真市イメージキャラクター「ガラスケ」を決定し発表した。これから市民に浸透させ、市民に親しまれ、市内外にも発信して市をアピールしながら、市のイメージアップを図るため「ガラスケ」の活用を行う。	5,894	10,301	9,339	9,189	7,722	0	0	0	0	1,467
10	採択	採択	女性サポートステーション運営事業	人権女性政策課	既存	H 26	第2次かどま男女共同参画プランの基本理念によるめざす姿「いきいきと男女がともに輝く男女共同参画都市」を実現し、仕事や地域活動など、あらゆる分野に女性が積極的に参画できるよう、本市における女性の活躍を推進するための拠点である「門真市女性サポートステーション」の運営を行う。	22,593	14,385	13,882	13,882	8,161	0	5,721	0	0	0
11	採択	採択	し尿処理施設運営事業(希釈放流施設整備検討)	環境政策課	既存	H 24	「希釈放流施設整備検討委託」で導き出された検討結果にもとづいて、事業実施に向けての大阪府との協議及び申請図書作成の委託を行い、希釈放流によるし尿処理体制を構築する。	171,536	2,206	2,206	2,206	2,206	0	0	0	0	0
12	採択	採択	資源物持ち去り対策事業	環境政策課	既存	H 27	本市のリサイクルシステムを脅かす資源物持ち去り行為を取り締まるために、警備会社等によるパトロールを行う。また、同行為が本市のリサイクルシステムを脅かす行為であることの啓発を行う。	1,604	3,599	1,575	1,575	1,575	0	0	0	0	0
13	採択	採択	リサイクル・焼却施設等管理計画策定事業	クリーンセンター施設課	新規	H 28	「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付け総務第74号総務大臣通知)により公共施設等総合管理計画の速やかな策定が求められており、あわせて個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定も求められている。このことから、本事業はクリーンセンター施設課所管の公共施設である、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、リサイクル施設等の廃棄物処理施設における老朽化対策及び今後の更新・長寿命化対策に要する費用の平準化を図り、財政負担を軽減させるため個別施設計画を策定する。	—	3,837	3,837	3,837	3,837	0	0	0	0	0

\*事業査定結果及び査定額については、変更が生じる場合があります。

【不採択事業】

市民生活部

単位:千円

番号	総合政策部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要	27年度 当初予算	28年度 要求額	総合政策部長 査定額	市長 査定額	不採択理由
1	不採択	不採択	メイドイン門真補助事業	産業振興課	既存	H 23	本市では、市内企業等が連携することにより新たな製品・技術や新規分野の進出を支援するため、「新規ビジネス創出支援事業」を中小企業サポートセンターに委託することにより、その創出を図っているところである。しかし、プロジェクトから共同事業に昇華させるには、マーケティングリサーチや試作開発等の実施が不可欠である。本事業では、試作開発等の事業化へ向けての取り組みに必要な費用を補助することにより、プロジェクトの早期の事業化を支援し、「メイドイン門真」の創出を加速する。	—	10,038	0	0	国や府、他市等の類似事業の先行事例を参考に、費用対効果について十分な検討を行い、熟度を高めた補助制度の構築を検討する必要があるため。
2	不採択	不採択	ものづくりネットワーク事業(活性化・販路開拓支援拡充)	産業振興課	既存	H 24	「門真市ものづくり企業ネットワーク(以下「門真ネット」という)の会員企業を対象に、アジア等販路開拓において有望と考えられる成長性の高い国・地域(以下「海外等」という)を訪問して販路の拡大を図る。また、国内において川下企業の工場等において展示会等を実施する。【販路開拓支援】 さらに、今年度(平成27年度)から、門真ネットでは、会員企業の販路開拓、受発注の促進等ビジネスに繋げる取組や人材育成等活動の強化等、事業の幅を広げる予定であり、その活動を側面支援するため、知見を有するコーディネーターを配置し、門真ネットとしての事業体制を確立する。【活性化支援】	290	36,458	0	0	本事業は、多額の費用を投じての事業効果が不明瞭であり、国や府、他市等の類似事業の先行事例を参考に費用対効果についての十分な検討を行い、熟度を高めた事業の構築を検討する必要があるため。
3	不採択	不採択	門真隠れた名品・名店発掘事業	産業振興課	新規	H 28	本事業では、魅力となる隠れた名品や名店について、専門家による調査、市民参加による発掘を行い、コンテンツとして取りまとめ、市内外に広く発信する。	—	31,300	0	0	本事業は、費用対効果を踏まえた市民団体や商業連盟等の民間団体との公民協働による事業手法の構築を検討する必要があるため。
4	不採択	不採択	持込みごみ予約受付事業	クリーンセンター 施設課	新規	H 28	持込みごみを予約制にすることにより、施設外への渋滞を解消させ、施設内での安全な搬入の強化、安定稼働を目指す。	—	1,215	0	0	費用対効果を踏まえた解消策として、持込みごみの処理手数料やごみの持込みが可能である業務日の見直しを含めたクリーンセンターの混雑解消策を検討する必要があるため。
5	不採択	不採択	門真市リサイクルプラザ外壁診断調査事業	クリーンセンター 施設課	新規	H 28	老朽化や自然災害によるリサイクルプラザ外壁剥離の危険性診断調査を実施し、それに基づいた適正な改修工事の時期やコストを明確にする。	—	2,571	0	0	竣工後一定の期間を経過しており、診断調査の必要性は認めるが、来年度に策定予定のリサイクル・焼却施設等管理計画を踏まえ、時期については再度検討する必要があるため。
6						H						
7						H						
8						H						
9						H						
10						H						